

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第109回：「金融リテラシー調査2019年」

2019年9月11日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

今回は金融広報中央委員会（事務局：日本銀行情報サービス局）が7月に公表しました「金融リテラシー調査2019年」について取り上げます。

「金融リテラシー調査」は、わが国における18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握するために実施したアンケート調査で、今回は2016年に続く2回目の実施となります。対象は、わが国の人口構成とほぼ同一の割合となる18歳から79歳までの個人2万5千人です。設問の特徴は、「金融リテラシーマップ（※注1）」の8分野をベースに、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」の金融リテラシーにかかる基本設問等で構成されています。

調査結果をみますと、金融リテラシーに関する正誤問題の正答率は、全体で56.6%となり2年前の前回調査を+1.0%ポイント上回りました。8分野すべてで前回調査の正答率を上回っています。やや仔細にみますと、生活設計や家計管理などのいわゆる「金融教育」を受けたことがある人ほど、正答率が高く、また、都道府県別の結果では、正答率の低い都道府県ほど、金融トラブル経験者の割合が高い傾向が窺われます。加えて、金融教育を受けた学生の8割超が「学校での金融教育は必要」と認識するなど、若年層からの金融教育の必要性が改めて確認されました。ちなみに、都道府県別の正答率のランキングをみますと、愛媛県は、全国47都道府県中37位で、前回正答率からは+0.7ポイント改善（前回54.4%→今回55.1%）しました。

さらに、同調査では、米国等の海外とも比較、分析をしています。共通の正誤問題の正答率は日本47%に対し米国53%となりました。とくに、知識面では「複利計算」に関する設問で、年齢別では若年から中年層で、それぞれ正答率が米国を大幅に下回りました。また、金融教育を学校で受けたことがある人の割合は、日本7%に対し米国21%と大きく引き離されています。

また、今回は、最近の環境変化を映じて、「成年年齢引き下げ」「暗号資産」等、アドホックなテーマでも問を設定しています。「成年年齢の引き下げ」については、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられること（2022年4月実施予定）は、10代の2割弱が「全く知らない」と回答しました。また、「暗号資産」を入手したことがある人を年齢層別にみると、30代以下が約半数を占めたほか、入手者の「金融リテラシーギャップ（※注2）」は、▲30.2%と相当大きめとなりました。

以上、今回の金融リテラシー調査で、改めて「金融教育」の必要性を認識しました。今回の調査結果も踏まえ、私が会長を務めます「愛媛県金融広報委員会（事務局：日本銀行松山支店）」でも、引き続き「金融教育」に注力して参りたいと思います。

（日本銀行松山支店長・堂野敦司氏）

※注1：金融リテラシーマップ：金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）が作成した「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の「項目別・年齢層別スタンダード」（詳細は[金融広報中央委員会ホームページ「知るぼると」](#)参照）

※注2：金融リテラシーギャップ：金融知識に関する自己評価と客観的評価の差（ギャップ、関連設問の回答を指数化し算出）。ギャップのマイナス（▲）は、自己評価が客観的評価を上回っていることを示す（詳細は「知るぼると」参照）。